

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

法人が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

免税事業者のため税込経理によって処理しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
災害栄養活動積立資産	2,240,537	37,200	614,980	1,662,757
栄養ケア積立資産	350,843	2	90,294	260,551
研修事業活動実施積立資産	145,762	0	41,904	103,858
小計	2,737,142	37,202	747,178	2,027,166
合計	2,737,142	37,202	747,178	2,027,166

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
災害栄養活動積立資産	1,662,757	0	1,662,757	0
栄養ケア積立資産	260,551	0	260,551	0
研修事業活動実施積立資産	103,858	0	103,858	0
小計	2,027,166	0	2,027,166	0
合計	2,027,166	0	2,027,166	0

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	災害栄養活動積立資産	2,240,537	37,200	614,980	1,662,757
	栄養ケア積立資産	350,843	2	90,294	260,551
	研修事業活動実施積立資産	145,762	0	41,904	103,858
	特定資産計	2,737,142	37,202	747,178	2,027,166
その他固定資産	什器備品	2	0	0	2
	電話加入権	140,000	0	0	140,000
	敷金	231,000	0	0	231,000
	その他固定資産計	371,002	0	0	371,002

2. 引当金の明細

該当無